

都市のフードデザート問題

——地方都市と大都市中心部を事例として——

明治学院大学 浅川達人

【1 目的】

現代社会における食の問題のひとつとして、「買い物弱者問題」「買い物難民問題」がある。これらの問題は、食料品を販売する店舗へのアクセスが悪化することにより買い物が困難となり、健康的な食生活を維持できなくなる高齢者が増加することを指摘している。しかしながら、食料品を販売する店舗へのアクセスが良くても、健康的な食生活を維持することが困難な高齢者が都市部を中心に現れ始めている。食料品へのアクセスと社会関係資本のいずれか、あるいは両方が低下することによって発生する住民の食生活悪化と健康被害の拡大に関する社会問題を「フードデザート問題（FDs 問題）」と呼ぶ（岩間ら 2017）。本報告の目的は、地方都市および大都市中心部において生じている FDs 問題の実態を記述し、問題が発生する要因を分析することにある。

【2 方法】

(1) 地方都市調査:北関東に位置する地方都市 A 市に暮らす 65 歳以上の高齢者に対して標本調査を 2014 年に行なった。有効回答票数は 3,984 票、回収率は 72.4% であった。また、A 市で営業している全食料品販売店を対象として、食料品充足度調査を行なった。(2) 大都市中心部調査:東京都の中心に位置する B 区の一部において、食料品充足度調査を 2018 年に行なった。この地域において 2010 年に行われた標本調査データを利用できたことから、有効回収票 2,527 票のうち対象地域に居住している 65 歳以上の 209 名を分析の対象とした。

【3 結果】

(1) 地方都市調査:食生活の悪化が懸念される、食品摂取多様性得点低群は、54.3% であった。各店舗の食料品充足率を加味した上で算出された「距離減衰充足率」を食料品アクセスの指標として採用し分析を行なった結果、最長距離が 500m までの店舗については、食料品充足率がほぼ 100% である食料品スーパーから約 380m 以上離れている場合は、食品摂取多様性得点を低群から高群に引き上げるという条件を満たさないことが示された。一方、最長距離が 2km までの店舗については、食料品スーパー並みの品揃えの店舗であれば、約 1.3km 以内の距離に立地していることが望ましいことが示唆された。(2) 大都市中心部調査:食料品充足率調査の結果、生鮮食品充足率・加工食品充足率のいずれも 60% 以上の店舗から 500m 歩行圏を算出すると、対象地域のほぼ全域が含まれていることが示された。しかしながら、食品摂取多様性得点低群は 42.6% であり、食料品アクセスは良好であっても、食生活の悪化が懸念される高齢者が 4 割程度存在することが示された。要因分析の結果、男性は女性に比べて 6.3 倍低群になりやすく、非大卒は大卒に比べて 2.5 倍低群になりやすいことが示された。

【4 考察】

地方都市と大都市中心部のいずれにおいても、食生活の悪化が懸念される高齢者住民が 4?5 割程度生活していることが明らかとなった。地方都市においては、近距離の店舗と遠距離の店舗が使い分けられていることが示唆された。大都市中心部では食料品アクセスが良好であっても、食生活の悪化が懸念される高齢者が特に低階層においてみられ、階層格差が健康格差に繋がっていることが示唆された。

<参考文献>

岩間信之編『都市のフードデザート問題』農林統計協会、2017 年 岩間信之・今井具子・田中耕市・浅川達人・佐々木緑・駒木伸比古・池田真志「食料品充足率を加味した食料品アクセスマップの開発」『フードシステム研究』第 25 巻 3 号、2018、pp.81-96。